

## 平成25年度一般会計当初予算案の概要

(対前年度増減額、増減率)

予算総額 581,726百万円 (△3,934百万円、△0.7%)

○事業費 423,126百万円 (+323百万円、+0.1%)

○人件費 158,600百万円 (△4,257百万円、△2.6%)

### (1) 豪雨災害の復旧・復興

被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、住宅再建や産業の復興をはじめ、安全性を高める改良復旧工事等を力強く進めるため、24年度3月補正と合わせた13か月予算で274億円を確保

【㊸当初 22,795 + ㊹3月補正見込 4,586 = 27,381百万円 (13か月)】

### (2) 景気・雇用対策

防災・減災や社会インフラの老朽化対策、産業の構造改革を推進するため、真に必要な事業を前倒しで実施することとし、3月補正と合わせた13か月予算で、投資的経費の大幅な伸びを確保

#### ○投資的経費

(単位：百万円)

区分	予算額	対前年度増減額	増減率
当初			
1. 公共事業	85,882	+8	+0.0%
2. 補助事業 (非公共)	10,881	+1,296	+13.5%
3. 単独	31,116	+99	+0.3%
算			
4. ㊸当初合計 (1~3)	127,879	+1,403	+1.1%
5. ㊹3月補正 (見込み)	25,492	-	-
6. 13か月予算 (4+5)	153,371	+26,895	+21.3%

#### ○雇用対策

・中小企業等事業拡大・雇用創出事業 900百万円

(創業間もない地場企業の事業拡大等により新たな雇用を創出)

※上記を含め、緊急雇用創出事業 2,915百万円 (新規雇用者数1,034人)

### (3) 安心・活力・発展プランの加速

子育て支援や産業活力の創造、防災・減災対策、学力向上などの取組を加速

○おおいたプラン加速枠 92事業、1,842百万円

※参考：㊸当初 (おおいた元気枠) 53事業、1,583百万円

○地域課題対応枠 8事業、21百万円

○社会保障関係費 67,928百万円 (+1,654百万円、+2.5%)

○防災・減災対策 55事業、24,490百万円 (+3,434百万円、+16.3%)

○おおいた元気創出基金の創設 1,000百万円

- ・地方財政措置で新設された「地域の元気づくり事業」の主旨を踏まえ、基金を設置
- ・おおいたの元気を創出し、活力ある大分県づくりを推進する事業に活用

## 【主な歳入】

○県 税	99,200百万円	(+ 200百万円、+ 0.2%)
○地方交付税	170,100百万円	(△4,900百万円、△ 2.8%)
※ 臨時財政対策債	41,360百万円	(△ 100百万円、△ 0.2%)
○財政調整用基金繰入金	15,700百万円	(+8,200百万円、+109.3%)

(年度末残高) ㉓ 455億円 ㉔ 434億円 ㉕ 279億円

○県 債	80,634百万円	(△8,490百万円、△ 9.5%)
------	-----------	--------------------

(年度末残高) ㉓ 1兆418億円 ㉔ 1兆650億円 ㉕ 1兆661億円

(臨財債除く) ㉓ 7,572億円 ㉔ 7,525億円 ㉕ 7,247億円

(注) 基金・県債の年度末残高見込みは㉔3月補正を反映

## 【財政指標】

### (1) 財政調整用基金残高

地方公務員の給与削減を前提とする地方交付税の大幅減を財政調整用基金の取崩しで対応せざるを得ない状況であり、27年度末の基金残高は、行財政高度化指針における持続可能な財政運営に必要な300億円を大きく割り込む恐れ

### (2) 県債残高

25年度末の県債残高は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行が引き続き必要な状況から、1兆661億円と24年度末を上回る見込みであるが、その他の県債発行の抑制に努めた結果、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、12年連続の減少